

I. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針

池田泉州ホールディングスグループは、中小企業の経営支援及び地域の活性化に積極的に取り組むべく、以下の方針を掲げております。

- 1

高品質な提携ネットワークを整備し、提案力・サポート力等の強化を図ります。
- 2

企業のライフステージに応じた最適な提案を行い、取引先企業の支援強化に努めます。
- 3

事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 4

地域との共存共栄を目指し、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

II. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況

池田泉州ホールディングスグループでは、中小企業の経営支援及び地域の活性化に向けて、以下のとおりグループ内態勢を整えております。

- (1) 高品質な提携ネットワーク整備、提案力・サポート力等の強化

・池田泉州ホールディングスグループでは、グループ体となった総合金融サービスの提供を行っております。

・また、2022年10月に営業を開始した池田泉州債権回収株式会社では、取引先の経営改善や事業再生の支援の強化に努めております。
- (2) 企業のライフステージに応じたサポート強化

・取引先企業の事業内容や成長性などを適切に評価（「事業性評価」）した融資や、コンサルティング機能の発揮による経営改善の支援等、ライフステージに応じた取引先企業へのサポートを図るべく、「中小企業サポート向上に関する基本方針」を制定しております。
- (3) 経営課題に応じた態勢構築、中小企業に適した資金供給手法の徹底

・池田泉州銀行融資部内に経営支援室を設置し、雇用維持を前提とした事業再生支援を実施しております。
- (4) 地域との共存共栄を目指すソリューション提供

・コーポレートソリューション部門では、「企業のライフステージに応じた課題・ニーズに対し、事業性評価を起点としたライフステージ別の伴走型ソリューションの提供」「企業の人材に関する多様なニーズにお応えする人材ソリューションの強化」に取り組んでおります。

・CS本部内のソリューション営業部に、プライベートバンキング室、事業性貸出サポート室、海外駐在員事務所を設置し、課題解決に向けたソリューションを提供しております。

・また、2026年1月30日に池田泉州M&Aソリューション株式会社を設立し、M&A仲介・支援へのニーズに対応しております。

III. 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

池田泉州ホールディングスグループは、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、従前より経営者保証に依存しない融資の促進に取り組んでおります。

池田泉州ホールディングスグループは、以下のいずれかに該当する場合を除き、原則として経営者保証を求めない方針といたします。

- ①財務状況、経営状況などの情報開示がいただけない場合
- ②経常赤字が連続している、または直近決算が債務超過の場合
- ③経営者に対し多額の貸付金があるなど、法人と経営者個人の一体性が認められる場合
- ④信用保証協会付融資など別に定めがあるご融資をご利用いただく場合

また保証契約を締結する場合は、保証を必要とする理由について、お客様にご納得いただけるよう具体的かつ丁寧に説明いたします。
また、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるか具体的にご説明するとともに、改善をお手伝いしてまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2024/3期		2025/3期		2026/3期	
	2023/4～ 2023/9末	2023/10～ 2024/3末	2024/4～ 2024/9末	2024/10～ 2025/3末	2025/4～ 2025/9末	2025/10～ 2026/3末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	3,536件	3,247件	4,375件	4,153件	3,682件	4,317件
新規融資件数	5,104件	4,859件	5,756件	5,473件	4,774件	5,495件
新規融資に占める経営者保証に 依存しない融資の割合	69.3%	66.8%	76.2%	76.1%	77.5%	79.2%

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2026/3期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$	78.4%
①新規に無保証で融資した件数	7,999件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	39件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	16件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	10,269件

事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2026/3期
新旧両経営者から保証徴求 $= \{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	0.0%
旧経営者のみから保証徴求 $= \{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	3.1%
新経営者のみから保証徴求 $= \{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	87.5%
経営者からの保証徴求なし $= \{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	9.3%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	0件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	2件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	56件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	6件

IV. 「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組みの成果

- (1) 中小企業向け取引の拡充

池田泉州ホールディングスグループでは、取引先企業のニーズに応じた様々なご提案を行い、取引先企業の成長に資する取組みに努めることがメイン取引先数の増加に繋がると考えております。引き続き、企業のライフステージに応じた課題・ニーズに対し、事業性評価を起点としたライフステージ別の伴走型ソリューションを提供できるよう努めてまいります。